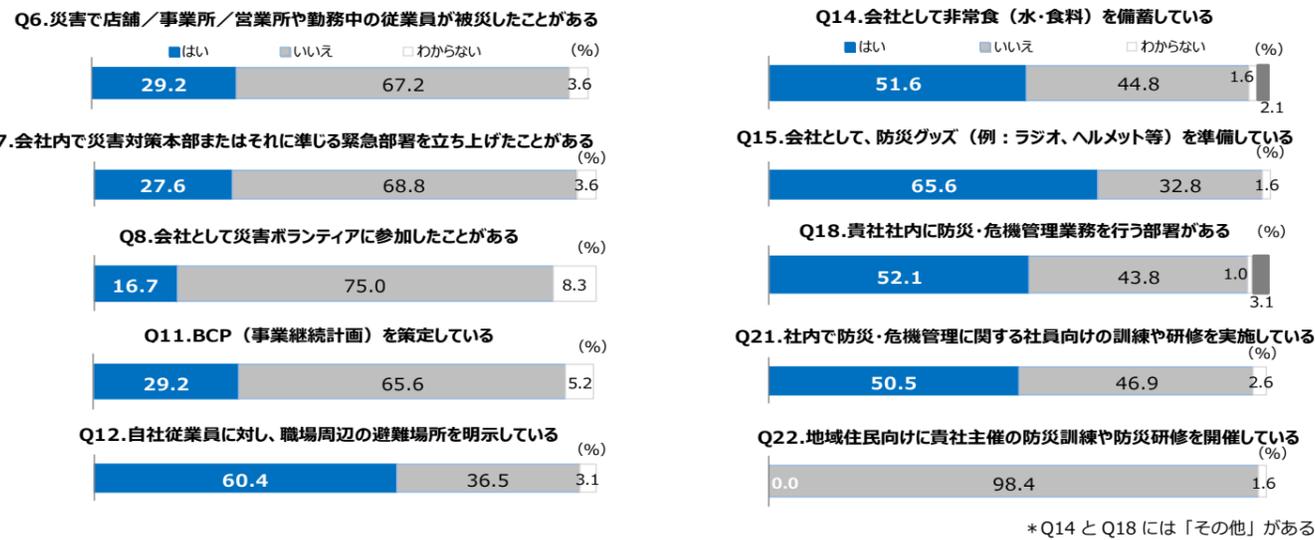


◆調査手法:ASP型アンケートシステムによるインターネットリサーチ ◆調査対象:製造業
 ◆回答数:192社 ◆抽出方法:全国の製造業の2,000社を無作為抽出
 ◆調査期間:2015年11月4日～12月18日

■組織としての防災経験/災害準備/災害意識

製造業においては、いずれの項目でもスコアが高く、高い防災・危機管理意識がうかがわれる。製造業の3割近くが被災経験(被災、災害対策本部の設置など)を持ち、BCPの策定についても約3割が対応している。さらに、「職場周辺の避難場所の明示」や「非常食の備蓄」、「防災グッズの準備」、「社内での防災・危機管理専門部署の設置」、「研修・訓練の実施」の割合はいずれも5割を超えており、防災・危機管理体制の充実および意識の高さがうかがわれる。ただし、「地域住民向けの研修」は実施されていない。

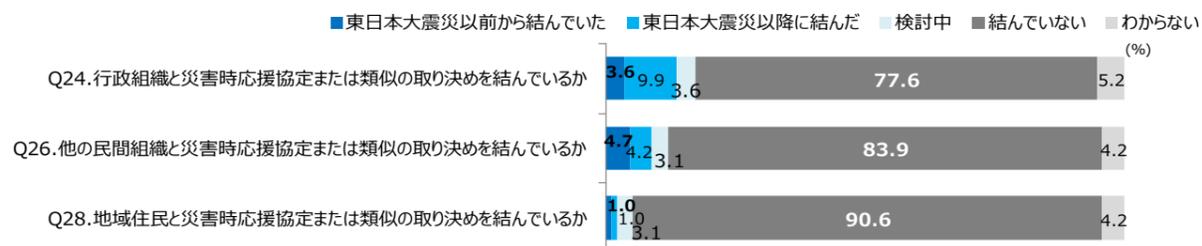
「組織としての防災経験/災害準備/災害意識」をたずねた章(Q6～Q22)から主な設問への回答状況を抜粋。



■災害時応援協定等の締結状況

行政や民間組織との災害時応援協定等は、約8割が未締結。地域住民とはほとんど未締結。行政組織や民間組織との間での防災協定等の締結率は、本社所在地の都道府県・市町村など「行政組織と」が13.5%、グループ会社や同業他社など「他の民間組織と」が8.9%となっている。地域住民との締結率はわずか2.0%にとどまる。締結を「検討中」のものがそれぞれ3%強となっている。また、それぞれの組織への支援内容は、避難スペースの提供や輸送用車両・支援物資、機材等の提供、人員や情報・ノウハウの提供などが主な内容である。

Q24、Q26、Q28（それぞれの組織と）災害時応援協定または類似の取決めを結んでいますか。

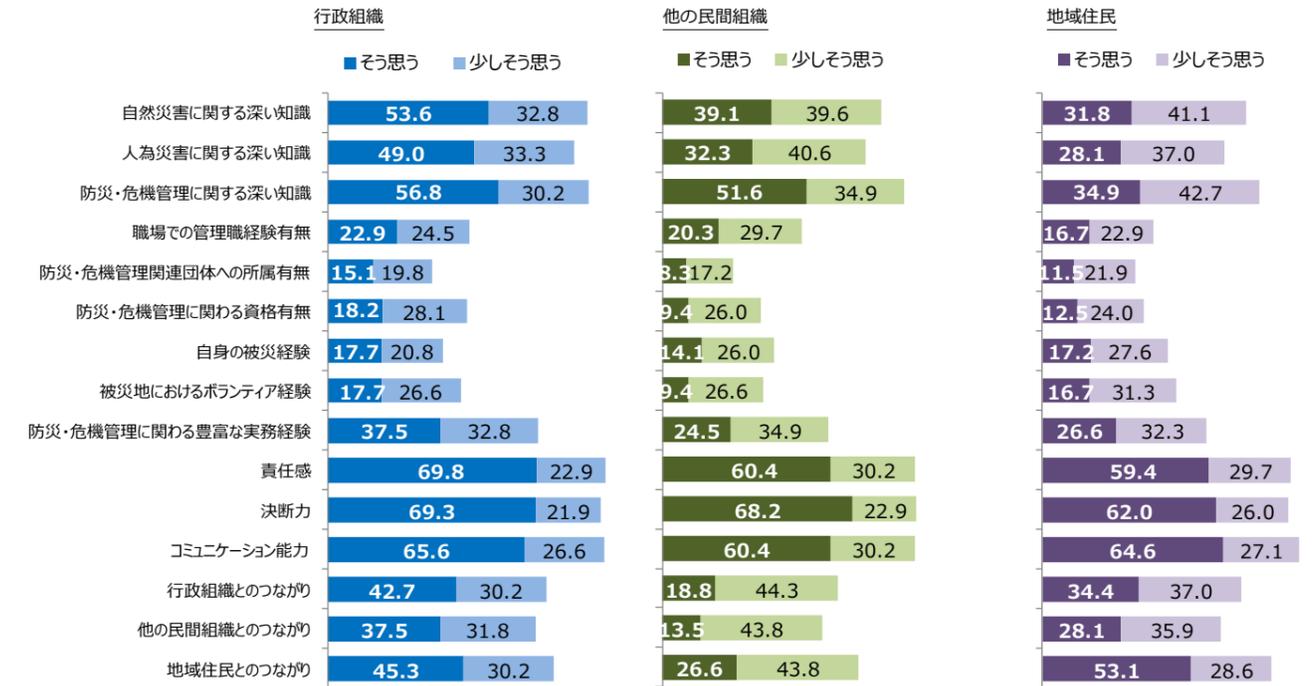


【災害時応援協定等で取り決められている支援内容】
 行政組織との支援では、「避難スペースの提供」、「設備・機材の提供」、「人員の派遣」、「飲料・食料品の提供」など。民間組織との間では、「設備・機材の提供」や「人員の派遣」、「災害対応業務の情報・ノウハウの提供」が主な支援内容である。地域住民への支援内容は、「避難スペースの提供」や「物資保管スペースの提供」、「その他商品・サービスの提供」が挙げられている。
【共同防災活動の実施状況】
 防災訓練や会議・会合など共同防災活動の実施率は、「行政組織と」が12.5%、「民間組織と」が12.0%、「地域住民と」は6.3%。8～9割の企業が、協定等が締結されているものの、共同防災活動を行っていないことがわかった。

■防災・危機管理担当者に求められる条件

「責任感」や「決断力」、「コミュニケーション能力」および「災害に関する深い知識」は必須条件。それぞれの組織の防災・危機管理担当者(防災リーダー)に求められる条件として、「責任感」や「決断力」、「コミュニケーション能力」などは組織を問わず共通の条件とされた。また、「(自然・人為的)災害に関する深い知識」や「防災・危機管理に関する深い知識」も重要とされる。また、「地域住民」(防災リーダー)には、「地域住民とのつながり」も重要視されている。

Q34、Q35、Q36 災害発生時において、(それぞれの組織の)防災・危機管理担当者(防災リーダー)に特に求められる条件とはどのようなものだと思いますか。



■防災協定等の取決めについての課題

「災害前後の連携維持」や「災害用備品・物資の管理」などが大きな課題。他の団体との災害時応援協定等の取決めにおける課題としては、「災害発生後の連携維持」や「災害対応時に使用する備品・物資の管理」などが上位に挙げられている。次いで、「災害発生前の連携維持」や「提携組織間との命令系統の構築」、「災害対応時に使用する備品・物資の経費」などが高い。また、「災害発生後の連携維持」や「提携組織間との命令系統の構築」では、「そう思う」率も高く、災害発生後の実効性のある応援体制の整備が大きな課題と感じられていることがわかる。

Q32 他の団体・組織との災害時応援協定等の取決めについて、あなた自身が課題だと感じている項目を下記からお答えください。

